



# あ い づ

〔発行〕自治労

福島県本部会津総支部

〔所在地〕会津若松市西栄町

7-9 会津労働福祉会館2階

〔連絡先〕

jitirou.aizu@gmail.com

(携帯) 090-3361-8400

## 秋 闘

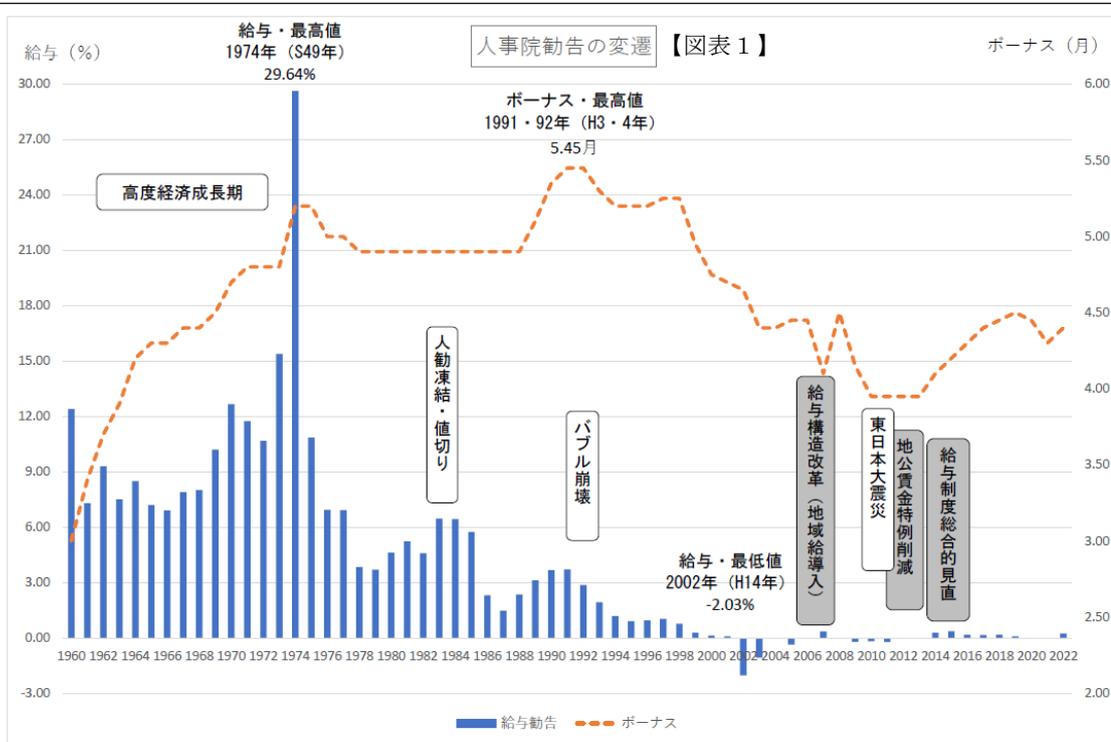
「温故知新」闘いを振り返る

過去の闘いを振り返り、闘争の糧としよう！  
今秋闘、最終決着まで粘り強い交渉を！



▼12月に入り、確定闘争も妥結済の単組もあれば、これから最終交渉という単組もあるのではないかと思えます。今回は、今後の闘争の糧となるように、過去の3つの大きな給与制度に関する闘争について振り返りたいと思います。

▼まず、図表1をご覧ください。このグラフは、人事院の資料を基に、この間の人事院勧告の変遷について表したものです。棒グラフが給与勧告、点線グラフが給与後のボーナスの支給月数を表しています。



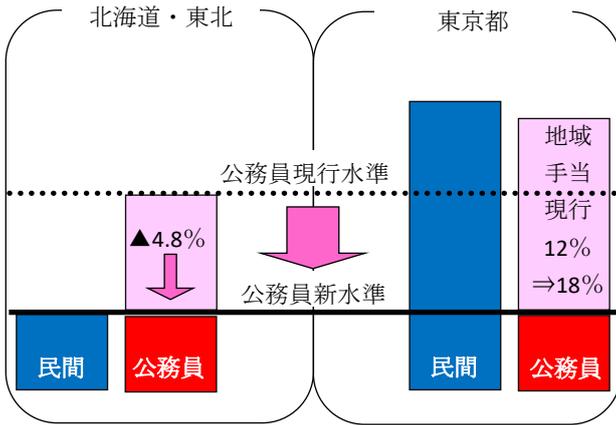
▼1960 (S35) 年から記載していますが、給与勧告 (官民較差) で一番大きかったのが、1974 (S49) 年で 29.64% でした。本年の勧告が 0.23% ですから雲泥の差です。高度経済成長期で、民間賃金の上昇に伴い、公務員の賃金も大幅に上がっていた時期です。私は、この高度経済成長期の後に入庁しましたが、それでも差額支給時には「12月中の2回目のボーナス」と感じる位の額になっていたので覚えています。その後1982 (S57) 年の国の財政難を理由とした人勧凍結 (実施見送り) や、その後2年間の人勧値切りがありました。(記憶が定かではありませんが) この人勧凍結・値切りの際には、各単組でストライキが行われ、当時、弱小単組に所属していましたが、それでも始業時1時間半のストライキで闘ったのを記憶しています。

### 当面の日程

- 12月21日 (木)  
喜多方市職定期大会 (喜多方プラザ)
  - 1月20日 (金)  
県本部春闘討論集会・単組代表者会議 (ホテル華の湯)
- ※総支部の年末年始の休みは12月29日 (木) ~1月3日 (火) です。

秋闘最終決着まで、粘り強く闘い抜こう！

地場賃金の反映【図表2】



その後、バブルが崩壊し、民間賃金低迷の影響を受け、勧告数値もどんどん小さくなっていきます。最低値は、2002（H14）年のマイナス2.03%でした。

▼一方、ボーナスについては、1991・92（H3・4）年の5・45月が最高でした。ちなみに、今年の国人勸は4・40月でしたが、福島県の場合、これよりも低い4・35月となっています。

▼前置きが長くなってしまいました。本題である「過去の3つの大きな闘争」についてです。一つ目は2005（H17）年勧告の「給与構造改革」です。

▼図表2をご覧ください。この改革は、①民間賃金の低い地域に合わせ、俸給表（国公は俸給表・地公は給料表です）水準を4.8%引き下げ、②民間賃金が高い地域に3.18%（現行調整手当12%）の地域手当を支給する。③給与カーブのフラット化により、年功的に上昇する給与を抑制する（中高年齢7%削減）、④号俸を4分割し、普通昇給と特別昇給を（査定昇給に）一本化するというものでした（人事評価結果を反映しやすくする給与制度改革でした）。

▼ちょうどこの年に総支部事務局長だったので、プロジェクトとスクリーンをかついで、各単組での学習会に対応したのを覚えています。自治労的には、減額になる単組（地域）とそうでない単組（地域）があったので、難しい闘争であったと思います。

▼二つ目は、2013（H25）年の「地公賃金特例削減」です。これは、東日本大震災からの復興・復興財源の確保を目的に労使合意のうえで実施されていた国家公務員の給与臨時削減（2012・13）に準じ、地方公務員も削減するよう国から要請があったことによるものです。削減は平均

《自治労共済 掛金試算QRコード》

じちろうマイカー共済

アクセスコード「jichiro」

①車検証、②現在ご加入の保険証書をお手元にご準備ください。



団体生命共済（新制度）



7.8%という大幅なもので、当時は私も単組の書記長でしたが、まさに総力を挙げての闘争を展開していました。結果として、削減となった単組、削減を阻止した単組、提案すらなかった単組とさまざまでした。

▼三つ目は、2014（H26）年度勧告の「給与制度の総合的見直し」です。概要は図表2と同じで、さらに地域間較差を広げるものでした。①俸給表水準を2%引き下げ、②地域手当の支給割合を3.20%へ見直し、③50歳台後半層4%削減、④管理職員特別勤務手当の新設というような内容でした。

▼若年層組合員の皆さん、単組の先輩へ当時どのような闘争を展開したのか、聞いてみてください。

編集後記

▼いよいよ今年も残り一か月。あわただしい師走、コロナ感染の第八波もあることから、健康管理には最大限の注意を払いながら過ごしたいですね。

▼さて、今回はこれまでの闘争を振り返る内容で、当時の闘争を懐かしく思い出しながらの作業でした。少し気になるのが、NHKの資料によると、新型コロナウイルスの流行が本格化した2020年度だけで国のコロナ対策予算は総額77兆円、国民一人当たり61万円だとか。東日本大震災の復興財源確保を目的に行われた特例削減と同じような攻撃がなければいいと思います。

（坂内）



「定年引上げ」条例改正後も当局と運用面の協議を継続しよう！